



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 三菱重工業株式会社  
コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営・財務企画部長 (氏名) 鈴木 展雄

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-6716-3111

平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,882,067	7.0	115,970	△1.9	111,884	△12.6	43,352	14.0
27年3月期第2四半期	1,759,121	16.8	118,269	56.7	127,943	113.9	38,017	15.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,218百万円 (△89.0%) 27年3月期第2四半期 83,545百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.92	12.89
27年3月期第2四半期	11.33	11.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,463,875	2,104,754	32.3
27年3月期	5,520,357	2,120,014	32.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,762,209百万円 27年3月期 1,780,768百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200,000	5.2	320,000	8.1	300,000	9.2	130,000	17.7	38.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	3,373,647,813 株	27年3月期	3,373,647,813 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	17,017,319 株	27年3月期	17,806,756 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	3,356,536,968 株	27年3月期2Q	3,355,481,959 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(3) 追加情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当社は当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。また、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用及び連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響は軽微であります。

## (3) 追加情報

## (客船事業関連損失)

平成 23 年 11 月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船 2 隻建造プロジェクト（以下「客船事業」という。）については、プロトタイプ of 客船建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成 25 年度に 64,126 百万円、前連結会計年度に 69,534 百万円を客船事業関連損失として特別損失に計上しております。

1 番船の建造に関しては、平成 27 年 9 月の引渡に向け、大量の配管や電装等の船内工事を加速すべく、更なる人員を投入し、客先と一丸となって工事を進めてきました。

しかしながら、船内工事については、工事終盤に至っても詳細部における様々な設計変更が生じたことから、艀装工事、そしてそれに続く内装工事の工程にも影響を及ぼすこととなりました。

さらには、各種機器の調整作業及びコミッショニングといった最終工程を進めている中で判明した不具合に対応するため、客先と協議を実施し、安全且つ高品質の客船を引き渡すことを最優先に考え、納期を 9 月から 12 月に見直すことで合意に至りました。

現状、12 月の引渡しに向けて、海上試運転を始めとした各種機能確認試験の実施と同時並行的に内装工事の最終仕上げに最大のリソースを投入して全力で取り組んでおります。

この結果、今後発生する損失額が、平成 25 年度及び前連結会計年度において引当計上した金額を超過することが当第 2 四半期連結会計期間において見込まれるに至ったため、当第 2 四半期連結会計期間末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額 30,953 百万円を特別損失として計上しております。

なお、当社は客船事業に関し今後発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上しております。

客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えておりますが、見積もりの前提に変更を来す等の新たな事象が今後生じた場合には、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	367,415	326,122
受取手形及び売掛金	1,291,278	1,123,710
商品及び製品	182,281	194,379
仕掛品	985,570	1,091,871
原材料及び貯蔵品	157,010	158,221
繰延税金資産	150,939	152,998
その他	429,027	467,131
貸倒引当金	△11,519	△10,403
流動資産合計	3,552,002	3,504,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	377,804	377,356
機械装置及び運搬具(純額)	259,358	252,014
工具、器具及び備品(純額)	49,451	50,899
土地	184,691	184,222
リース資産(純額)	4,856	4,510
建設仮勘定	78,635	81,899
有形固定資産合計	954,797	950,903
無形固定資産		
のれん	95,588	93,033
その他	145,925	133,326
無形固定資産合計	241,513	226,360
投資その他の資産		
投資有価証券	583,496	566,823
長期貸付金	19,422	21,375
退職給付に係る資産	67,377	87,180
繰延税金資産	15,495	11,850
その他	97,808	106,527
貸倒引当金	△11,558	△11,178
投資その他の資産合計	772,043	782,577
固定資産合計	1,968,354	1,959,841
資産合計	5,520,357	5,463,875

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,780	702,102
電子記録債務	74,430	75,713
短期借入金	177,780	293,921
1年内返済予定の長期借入金	54,985	87,995
コマーシャル・ペーパー	95,000	60,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	30,113	22,240
製品保証引当金	15,796	15,344
受注工事損失引当金	59,529	57,508
客船事業関連損失引当金	105,280	88,257
株式給付関連引当金	—	53
前受金	663,176	634,449
その他	358,359	356,899
流動負債合計	2,429,232	2,414,486
固定負債		
社債	245,000	245,000
長期借入金	402,822	377,253
繰延税金負債	105,536	90,582
株式給付関連引当金	—	1,150
PCB廃棄物処理費用引当金	9,845	9,026
退職給付に係る負債	129,008	138,748
その他	78,896	82,872
固定負債合計	971,109	944,634
負債合計	3,400,342	3,359,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	204,039	204,145
利益剰余金	1,148,268	1,171,719
自己株式	△5,249	△5,025
株主資本合計	1,612,668	1,636,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,499	61,769
繰延ヘッジ損益	802	△541
為替換算調整勘定	68,413	44,715
退職給付に係る調整累計額	17,383	19,817
その他の包括利益累計額合計	168,100	125,760
新株予約権	3,129	2,872
非支配株主持分	336,117	339,671
純資産合計	2,120,014	2,104,754
負債純資産合計	5,520,357	5,463,875

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,759,121	1,882,067
売上原価	1,387,523	1,495,252
売上総利益	371,597	386,814
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△18	△630
役員報酬及び給料手当	90,574	98,123
研究開発費	32,744	36,949
引合費用	21,049	22,057
その他	108,978	114,344
販売費及び一般管理費合計	253,328	270,844
営業利益	118,269	115,970
営業外収益		
受取利息	3,770	3,613
受取配当金	3,498	5,476
持分法による投資利益	3,469	4,757
為替差益	13,561	—
その他	2,768	3,993
営業外収益合計	27,068	17,840
営業外費用		
支払利息	7,862	6,974
為替差損	—	4,868
固定資産除却損	2,352	2,679
その他	7,180	7,404
営業外費用合計	17,394	21,926
経常利益	127,943	111,884
特別利益		
固定資産売却益	—	4,223
特別利益合計	—	4,223
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	39,841	30,953
事業構造改善費用	—	3,353
投資有価証券売却損	—	2,751
特別損失合計	39,841	37,058
税金等調整前四半期純利益	88,102	79,049
法人税等	33,506	30,989
四半期純利益	54,596	48,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,578	4,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,017	43,352



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	54,596	48,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,448	△20,827
繰延ヘッジ損益	707	△1,856
為替換算調整勘定	10,521	△15,278
退職給付に係る調整額	5,094	3,895
持分法適用会社に対する持分相当額	1,178	△4,773
その他の包括利益合計	28,949	△38,841
四半期包括利益	83,545	9,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,345	1,013
非支配株主に係る四半期包括利益	19,200	8,204

## (3) (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	88,102	79,049
減価償却費	75,318	75,517
のれん償却額	6,000	5,669
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,399	△3,688
受取利息及び受取配当金	△7,269	△9,089
支払利息	7,862	6,974
持分法による投資損益(△は益)	△3,469	△4,757
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,451	2,751
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,223
固定資産除却損	2,352	2,679
事業構造改善費用	—	3,353
客船事業関連損失引当金繰入額	39,841	30,953
売上債権の増減額(△は増加)	138,703	158,884
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△144,777	△136,679
その他の資産の増減額(△は増加)	△36,496	△66,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,403	△87,215
前受金の増減額(△は減少)	42,283	△25,229
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,748	△44,305
その他	1,620	1,628
小計	79,068	△14,108
利息及び配当金の受取額	10,530	10,373
利息の支払額	△8,194	△6,966
法人税等の支払額	△75,457	△16,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,948	△27,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△858	△2,208
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,182	△74,450
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,921	5,753
投資有価証券の取得による支出	△29,857	△10,137
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,989	2,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△6,352
貸付けによる支出	△19,455	△3,122
貸付金の回収による収入	9,480	2,335
その他	△1,489	△1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,451	△86,919

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	50,803	89,465
長期借入れによる収入	23,733	5,742
長期借入金の返済による支出	△114,306	△2,743
社債の発行による収入	70,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	11,482	3,246
配当金の支払額	△13,394	△20,086
非支配株主への配当金の支払額	△1,930	△7,992
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△570
その他	△1,473	1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,914	88,641
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,107	△40,643
現金及び現金同等物の期首残高	370,710	357,349
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	433
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,845	△1,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	276,758	315,548

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。